

ウェーブ

時評



東京五輪について思う

田中均

たなか・ひとし 69年京大法学部卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

東京五輪は終わったが、多くの人が納得できないのは、コロナ禍で五輪を開催する意義についてきちんとした説明が行われな

に直接因果関係を求めるべきではないのだから、人流を制限することを大きな目的にした緊急事態宣言の効果は、五輪ムードでそが

ではないか、東京都と国の分担はどうなるのか。IOCと組織委員会や東京都、国との関係も精査されなければならない。

念は大きいが、同時に、この五輪が相当な無理をして実施されたことも明らかだ。メディアの多くは、背景には自民党総裁選や総選挙の

「S」政治が今日の日本の民主主義の危機を招いていると論じている）のではないか。国家のためという明確な使命感を持ち、日本

かったことだ。菅義偉首相は「五輪の主催者はIOCであり政府には権限がない」として延期論・中止論を一蹴し、「安全安心の五輪

れてしまったと指摘する専門家は多い。また、本来政府を挙げてコロナ対策に集中すべきところ、五輪開催は大きな負担となった。

五輪準備において女性や障害者問題への日本社会の意識の低さを露呈する結果となったことは、真剣に受け止めるべきだ。組織委員

戦略があると指摘する。すなわち、五輪の興奮と感動に乗っかり、菅首相が自民党総裁として再選を果たし、総選挙にも勝利するという

が置かれている経済・社会の状況について危機感を持ち、日本再生に向けてビジョンを語ることができる政治家が日本の指導者として

にする」と具体策を示すことなく言い続けた。東京五輪について当初の「復興五輪」や「新型コロナに打ち勝った証」といった意

財政面でも問題が多い。組織委員会は、無観客での実施の結果、1兆円近いチケット代収入を失ったほか、コロナ対策に想定外の支

会前会長や開会式担当者の辞任で終わらせるべき課題ではなく、今後、日本社会全体として意識を高めていかなければならない。

図式だ。しかし、国民はそれほど短絡的ではあり得ず、このコロナ感染急拡大と五輪の強行は、有権者に指導者の本来あるべき姿につ

選択されねばならない。誰がふさわしい指導者なのかの選択をするためには、与野党多くの候補者がSNSを含むいろいろなメディア

義づけはいつの間にか雲散霧消という感がある。その間、多くの専門家が予測したように新型コロナは緊急事態宣言下でも記録的な感

出もあったのだろう。果たして五輪から膨大なテレビ放映料収入があるIOCほどの程度、東京五輪に配分をするつもりなのか、相当

東京五輪で日本は過去最多のメダルを獲得し、特に女性アスリートや若者の活躍が感動を生んだ。五輪に参加したすべてのアスリー

いて考えさせる機会を与えたと言える。

9月から10月にかけて実施される自民党総裁選と衆議院選挙は、

を通じて国民の前で議論をすることとが求められるのだらう。そして有権者は選挙に行かなければならない。選挙が民主主義の下での最

染の急拡大を続けた。五輪の開催

な税金が補填される結果になるの

トや開催の裏方の人々への感謝の

まさに、日本のトップの指導者を

後の砦なのだから。